

＜資料編＞

世界の原子力発電設備の状況	・・・	83
日本の原子力発電所の運転・建設状況	・・・	84
日本の原子力発電所の立地状況(都道府県別)	・・・	85
沸騰水型炉(BWR)原子力発電のしくみ	・・・	87
加圧水型炉(PWR)原子力発電のしくみ	・・・	87
原子炉圧力容器断面図	・・・	88
燃料集合体の構造と制御棒	・・・	88
国際原子力・放射線事象評価尺度(INES)	・・・	89
スリーマイルアイランド原子力発電所事故の概要	・・・	90
チェルノブイリ原子力発電所の構造	・・・	90
チェルノブイリ原子力発電所事故の経過	・・・	91
チェルノブイリ原子力発電所事故の原因	・・・	91
(株)ジェー・シー・オー ウラン加工工場臨界事故の概要	・・・	92
東日本大震災の影響を受けた原子力施設の現状	・・・	92
福島第一原子力発電所の事故概要	・・・	93
福島第一原子力発電所に到達した津波の大きさと浸水状況	・・・	93
浜岡原子力発電所1号機配管破断事故の概要	・・・	94
放射性廃棄物の種類	・・・	95
原子力発電所の廃棄物処理方法	・・・	95
住民に対する放射線防護のイメージ	・・・	96
電源別県内発電設備の発電電力量	・・・	97
県内の年間電力需給状況(実績)	・・・	97
県内の主な発電所一覧	・・・	98
県内の電力使用量の推移	・・・	100
県内の最大電力(三日平均)の推移	・・・	101
原子力情報提供窓口	・・・	102

■世界の原子力発電設備の状況

2024年1月1日現在(万kW、グロス電気出力)
As of January 1, 2024 (10MWe, Gross Output)

国・地域	運転中 In Operation		建設中 Under Construction		計画中 Planned		合計 Total		Country Region
	出力 Output	基数 Units	出力 Output	基数 Units	出力 Output	基数 Units	出力 Output	基数 Units	
1 米国	10,131.9	93	125.0	1			10,256.9	94	U.S.A
2 フランス	6,404.0	56	165.0	1	330.0	2	6,899.0	59	France
3 中国	5,699.3	55	2,973.1	27	2,672.1	24	11,344.5	106	China
4 日本	3,308.3	33	414.1	3	1,158.2	8	4,880.6	44	Japan
5 ロシア	2,949.9	34	302.2	7	950.5	13	4,202.6	54	Russia
6 韓国	2,481.6	25	420.0	3	280.0	2	3,181.6	30	Korea
7 カナダ	1,462.9	19			30.0	1	1,492.9	20	Canada
8 ウクライナ	1,383.5	15	217.8	2	250.0	2	1,851.3	19	Ukraine
9 インド	748.0	23	800.0	10	1,030.0	12	2,578.0	45	India
10 スペイン	739.7	7					739.7	7	Spain
11 スウェーデン	718.4	6					718.4	6	Sweden
12 英国	653.4	9	344.0	2	344.0	2	1,341.4	13	U.K.
13 フィンランド	462.2	5					462.2	5	Finland
14 チェコ	421.2	6					421.2	6	Czech Republic
15 アラブ首長国連邦	420.0	3	140.0	1			560.0	4	UAE
16 ベルギー	411.8	5					411.8	5	Belgium
17 パキスタン	353.0	6			110.0	1	463.0	7	Pakistan
18 スイス	310.5	4					310.5	4	Switzerland
19 ベラルーシ	238.8	2					238.8	2	Belarus
20 ブルガリア	208.0	2			250.0	2	458.0	4	Bulgaria
21 ハンガリー	202.7	4			240.0	2	442.7	6	Hungary
22 スロバキア	200.0	4	92.3	2			292.3	6	Slovakia
23 ブラジル	199.0	2	140.5	1			339.5	3	Brazil
24 台湾	195.8	2					195.8	2	Taiwan
25 南アフリカ	194.0	2					194.0	2	South Africa
26 アルゼンチン	176.3	3	3.2	1	100.0	1	279.5	5	Argentina
27 メキシコ	160.8	2					160.8	2	Mexico
28 ルーマニア	141.0	2	141.2	2			282.2	4	Romania
29 イラン	100.0	1	105.7	1	144.2	2	349.9	4	Iran
30 スロベニア	72.7	1					72.7	1	Slovenia
31 オランダ	51.2	1					51.2	1	Netherlands
32 アルメニア	44.8	1					44.8	1	Armenia
33 トルコ			480.0	4	N/A	4	480.0	8	Turkey
34 エジプト			360.0	3	120.0	1	480.0	4	Egypt
35 バングラデシュ			240.0	2			240.0	2	Bangladesh
36 ポーランド					900.0	6	900.0	6	Poland
37 カザフスタン					280.0	2	280.0	2	Kazakhstan
38 ウズベキスタン					240.0	2	240.0	2	Uzbekistan
合 計 (前年値)	41,244.7 (40,928.1)	433 (431)	7,464.1 (7,477.1)	73 (72)	9,429.0 (9,020.4)	89 (86)	58,137.8 (57,425.6)	595 (589)	Total (previous year)

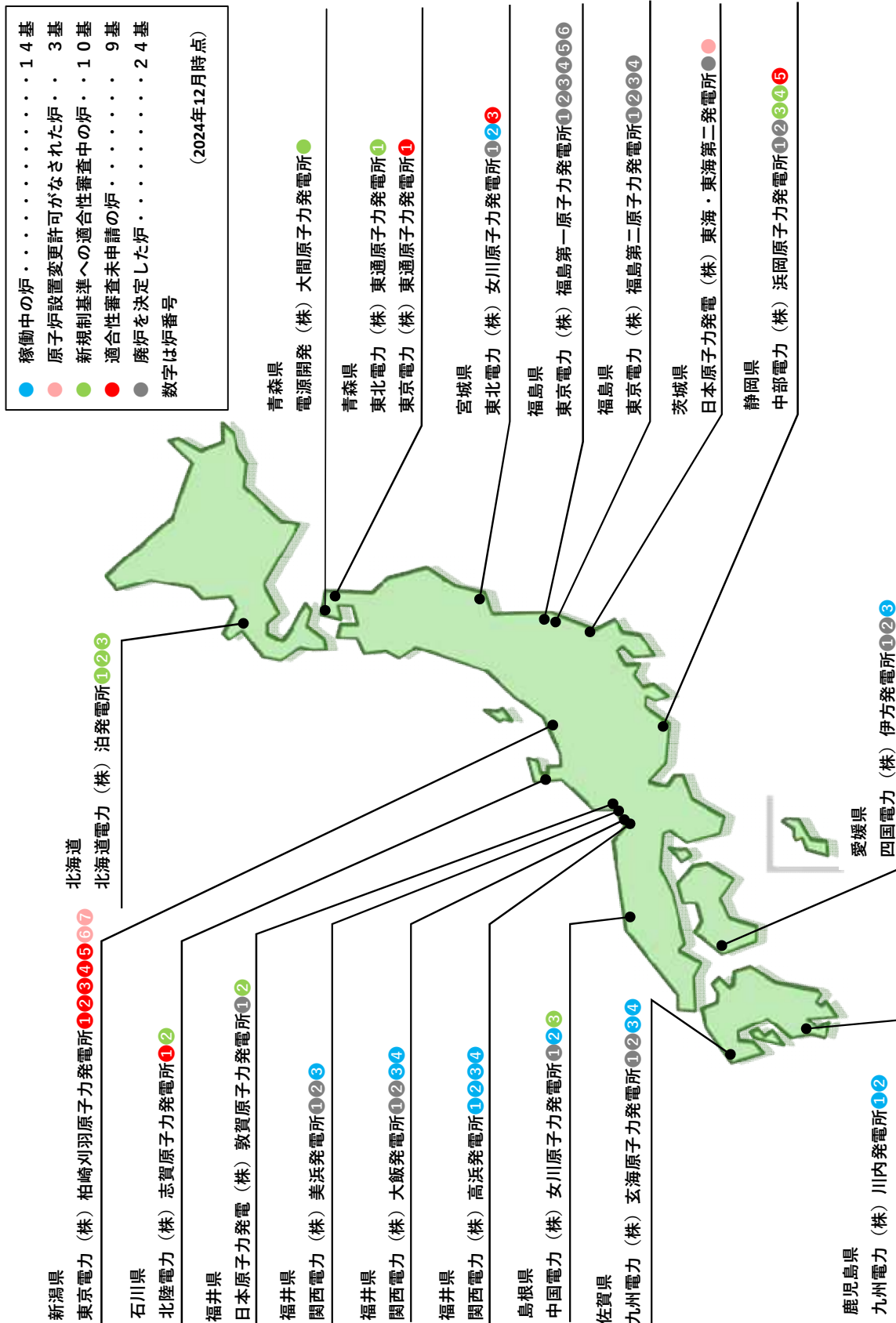
N/A; Not Available (The output is unknown. 出力不明)

注: 日本の運転中の基数には、審査中等の基数を含む。

Note: Number of units in operation in Japan includes those undergoing examinations by the Nuclear Regulation Authority.

出典: 一般社団法人日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向 2024 年版」

■ 日本の原子力発電所の運転・建設状況



出典: 経済産業省資源エネルギー庁「原子力発電所の稼働状況」他より作成

■ 日本の原子力発電所の立地状況(都道府県別)

令和5(2023)年12月20日現在

既設炉					
設 置 者	発電所名 (設備番号)	所在地	炉型	許可出力 (万 kW)	運転開始 年月日
日本原子力発電(株)	東海第二	茨城県東海村	BWR	110.0	1978.11.28
"	敦賀(2号)	福井県敦賀市	PWR	116.0	1987.02.17
北海道電力(株)	泊(1号)	北海道泊村	PWR	57.9	1989.06.22
"	"(2号)	"	PWR	57.9	1991.04.12
"	"(3号)	"	PWR	91.2	2009.12.22
東北電力(株)	女川原子力(2号)	宮城県女川町、石巻市	BWR	82.5	1995.07.28
"	"(3号)	"	BWR	82.5	2002.01.30
"	東通原子力(1号)	青森県東通村	BWR	110.0	2005.12.08
東京電力ホールディングス(株)	柏崎刈羽原子力(1号)	新潟県柏崎市	BWR	110.0	1985.09.18
"	"(2号)	"	BWR	110.0	1990.09.28
"	"(3号)	"	BWR	110.0	1993.08.11
"	"(4号)	"	BWR	110.0	1994.08.11
"	"(5号)	新潟県柏崎市、刈羽村	BWR	110.0	1990.04.10
"	"(6号)	"	ABWR	135.6	1996.11.07
"	"(7号)	"	ABWR	135.6	1997.07.02
中部電力(株)	浜岡原子力(3号)	静岡県御前崎市	BWR	110.0	1987.08.28
"	"(4号)	"	BWR	113.7	1993.09.03
"	"(5号)	"	ABWR	138.0	2005.01.18
北陸電力(株)	志賀原子力(1号)	石川県志賀町	BWR	54.0	1993.07.30
"	"(2号)	"	ABWR	120.6	2006.03.15
関西電力(株)	美浜(3号)	福井県美浜町	PWR	82.6	1976.12.01
"	高浜(1号)	福井県高浜町	PWR	82.6	1974.11.14
"	"(2号)	"	PWR	82.6	1975.11.14
"	"(3号)	"	PWR	87.0	1985.01.17
"	"(4号)	"	PWR	87.0	1985.06.05
"	大飯(3号)	福井県おおい町	PWR	118.0	1991.12.18
"	"(4号)	"	PWR	118.0	1993.02.02
中国電力(株)	島根原子力(2号)	島根県松江市	BWR	82.0	1989.02.10
四国電力(株)	伊方(3号)	愛媛県伊方町	PWR	89.0	1994.12.15
九州電力(株)	玄海原子力(3号)	佐賀県玄海町	PWR	118.0	1994.03.18
"	"(4号)	"	PWR	118.0	1997.07.25
"	川内原子力(1号)	鹿児島県薩摩川内市	PWR	89.0	1984.07.04
"	"(2号)	"	PWR	89.0	1985.11.28
小計			(33基)	3308.3	

建設中					
設 置 者	発電所名 (設備番号)	所在地	炉型	許可出力 (万 kW)	運転開始 年月日
中国電力(株)	島根原子力(3号)	島根県松江市	ABWR	137.3	未定
電源開発(株)	大間原子力	青森県大間町	ABWR	138.3	未定
東京電力ホールディングス(株)	東通原子力(1号)	青森県東通村	ABWR	138.5	未定
小計			(3基)	414.1	

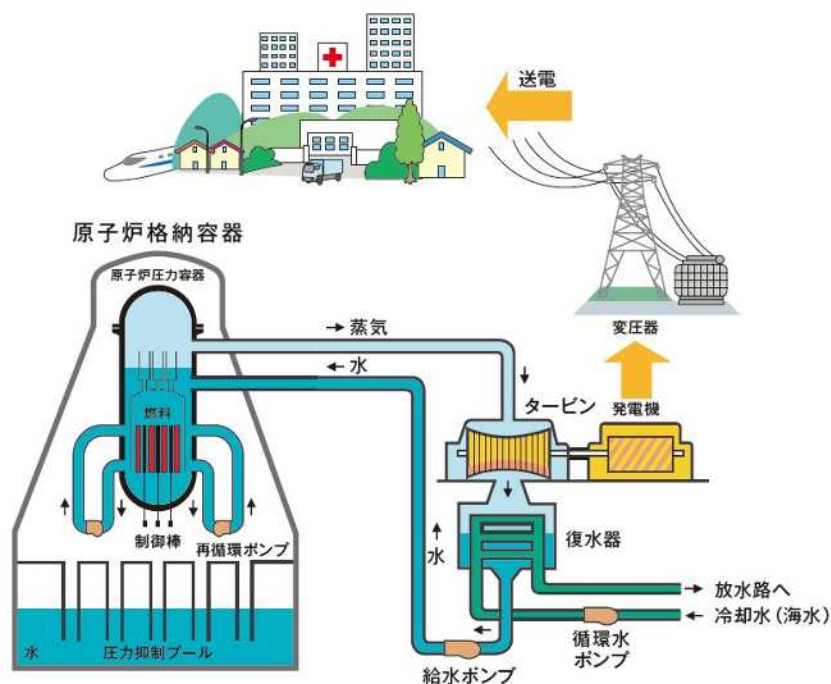
(注) BWR: 沸騰水型軽水炉、PWR: 加圧水型軽水炉、ABWR: 改良型沸騰水型軽水炉

廃止措置中						
設 置 者	発電所名 (設備番号)	所在地	炉型	許可 出力 (万 kW)	運転開始日 (運転終了日)	廃止措置
東北電力(株)	女川原子力(1号)	宮城県女川町、 石巻市	BWR	52.4	1984.06.01 (2018.12.21)	2053 年度 廃止措置完了予定
日本原子力 発電(株)	東海	茨城県東海村	GCR	16.6	1966.07.25 (1998.03.31)	2035 年度 廃止措置完了予定
	敦賀(1号)	福井県敦賀市	BWR	35.7	1970.03.14 (2015.04.27)	2040 年度 廃止措置完了予定
中部電力(株)	浜岡原子力(1号)	静岡県御前崎市	BWR	54.0	1976.03.17	2036 年度 廃止措置完了予定
	" (2号)	"	BWR	84.0	1978.11.29 (2009.01.30)	
東京電力 ホールディング ス(株)	福島第一原子力(1号)	福島県大熊町	BWR	46.0	1971.3.26	冷温停止から 30～40 年後 廃止措置完了予定
	" (2号)	"	BWR	78.4	1974.7.18	
	" (3号)	"	BWR	78.4	1976.3.27	
	" (4号)	"	BWR	78.4	1978.10.12 (2012.04.19)	
	福島第一原子力(5号)	福島県双葉町	BWR	78.4	1978.4.18	1～4号機廃炉の実 機実証試験に 活用
	" (6号)	"	BWR	110.0	1979.10.24 (2014.01.31)	
	福島第二原子力(1号)	福島県楢葉町	BWR	110.0	1982.04.20	2064 年度 廃止措置完了予定
	" (2号)	"	BWR	110.0	1984.02.03	
	" (3号)	福島県富岡町	BWR	110.0	1985.06.21	
	" (4号)	"	BWR	110.0	1987.08.25 (2019.09.30)	
関西電力(株)	美浜(1号)	福井県美浜町	PWR	34.0	1970.11.28	2045 年度 廃止措置完了予定
	" (2号)	"	PWR	50.0	1972.07.25 (2015.04.27)	
	大飯(1号)	福井県おおい町	PWR	117.5	1979.03.27	2048 年度 廃止措置完了予定
	" (2号)	"	PWR	117.5	1979.12.05 (2018.03.01)	
中国電力(株)	島根原子力(1号)	島根県松江市	BWR	46.0	1974.03.29 (2015.04.30)	2045 年度 廃止措置完了予定
四国電力(株)	伊方(1号)	愛媛県伊方町	PWR	56.6	1977.09.30 (2016.05.10)	2056 年度 廃止措置完了予定
	伊方(2号)	愛媛県伊方町	PWR	56.6	1982.03.19 (2018.05.23)	2059 年度頃 廃止措置完了予定
九州電力(株)	玄海原子力(1号)	佐賀県玄海町	PWR	55.9	1975.10.15 (2015.04.27)	2054 年度 廃止措置完了予定
	玄海原子力(2号)	佐賀県玄海町	PWR	55.9	1981.03.30 (2019.04.09)	2054 年度 廃止措置完了予定

(注) GCR: 黒鉛減速・ガス冷却炉

参考: 一般財団法人日本原子力文化財団「原子力総合パンフレット 2023 年度版」

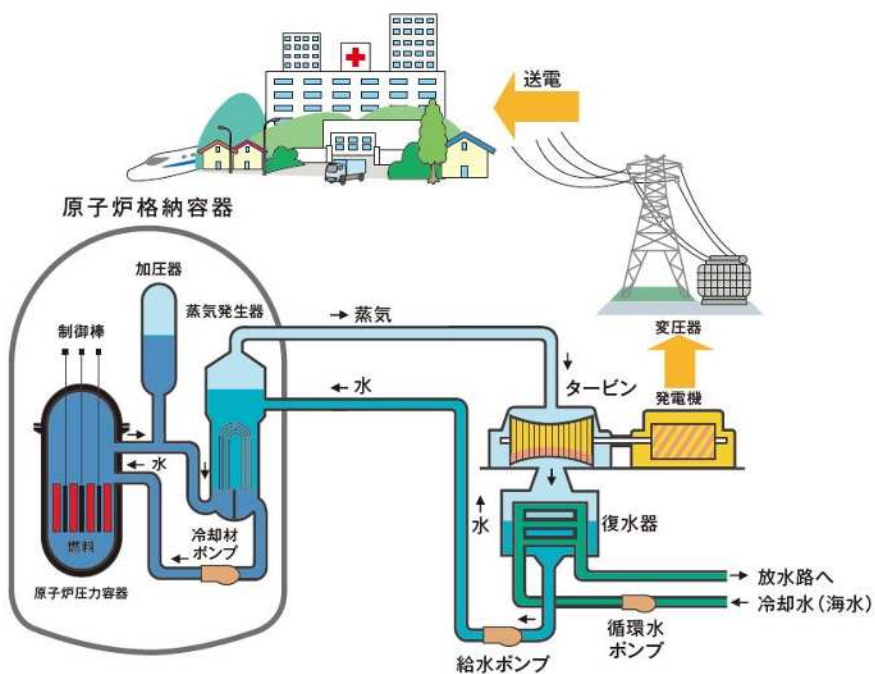
沸騰水型炉 (BWR) 原子力発電のしくみ



5-1-2

原子力・エネルギー図面集

加圧水型炉 (PWR) 原子力発電のしくみ



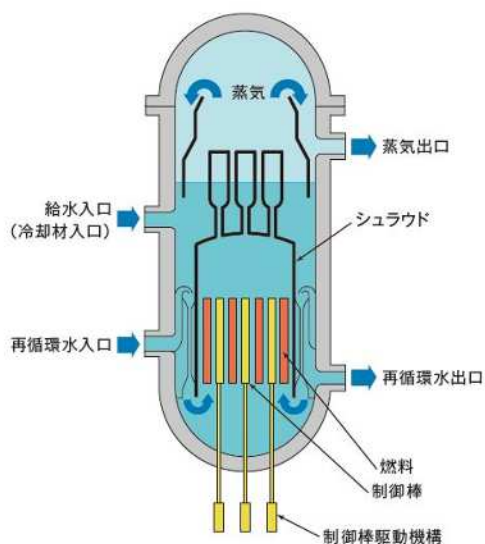
5-1-5

原子力・エネルギー図面集

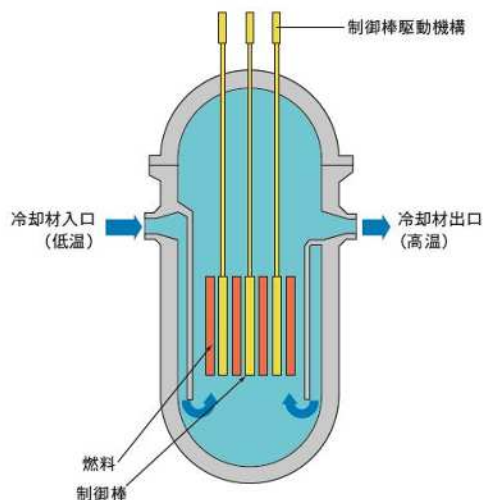
出典：一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

原子炉压力容器断面図

沸騰水型原子炉 (BWR)



加圧水型原子炉 (PWR)

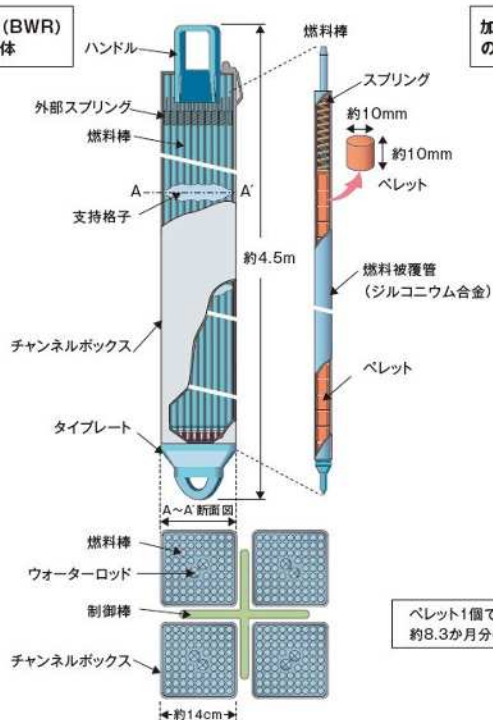


5-1-6

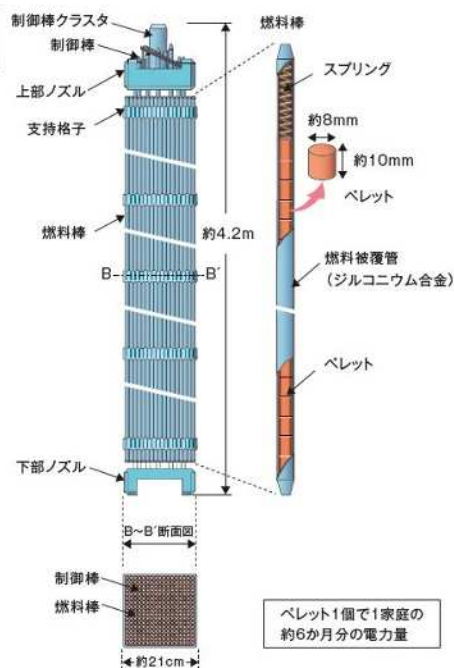
原子力・エネルギー図面集

燃料集合体の構造と制御棒

沸騰水型炉 (BWR) の燃料集合体



加圧水型炉 (PWR) の燃料集合体



ペレット1個で1家庭の
約8.3か月分の電力量

ペレット1個で1家庭の
約6か月分の電力量

5-1-7

原子力・エネルギー図面集

出典：一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

国際原子力・放射線事象評価尺度 (INES)

レベル	基準		参考事例 (INESの公式評価でないものも含まれている)
	基準1:人と環境	基準2:施設における放射線バリアと管理	基準3:深層防護
事故	7 (深刻な事故)	・広範囲の健康および環境への影響を伴う放射性物質の大規模な放出	・旧ソ連チェルノブイリ発電所事故 (1986年) ・東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所事故 (2011年)
	6 (大事故)	・放射性物質の相当量の放出	
	5 (広範囲な影響を伴う事故)	・放射性物質の限定的な放出 ・放射線による数名の死亡	・アメリカスリマーマイルアライアント発電所事故 (1979年)
	4 (局所的な影響を伴う事故)	・軽微な放射性物質の放出 ・放射線による少なくとも1名の死亡	・ジェー・シー・オー臨界事故 (1999年)
異常な事象	3 (重大な異常事象)	・法令による年間限度の10倍を超える作業員の被曝 ・放射線による非致命的な確定的健康影響	・安全設備が誤作動していない原子力発電所における事故寸前の状態 ・高放射能密封容器の紛失または盗難
	2 (異常事象)	・10mSv (ミリシーベルト) を超える公衆の被曝 ・法令による年間限度を超える作業員の被曝	・美浜発電所2号機 ・蒸気発生器伝熱管破損事故 (1991年) ・大洗研究開発センター燃料研究実務作業員被曝事故 (2017年)
	1 (逸脱)		・「もんじゅ」ナトリウム漏えい事故 (1995年) ・敦賀発電所2号機1次冷却材漏れ (1999年) ・浜岡原子力発電所1号機熱源系配管破断事故 (2001年) ・美浜発電所3号機二次系配管破損事故 (2004年)
	0 (R度未満)	安全上重要ではない事象	0+ 安全に影響を与える事象 0- 安全に影響を与えない事象
R度未満	安全に関係しない事象		

※シーベルト (Sv): 放射線が人体に与える影響を表す単位 (1ミリシーベルトは1シーベルトの1000分の1)

5-7-1

出典: 環境省「放射線による健康影響に関する統一した基礎資料 (平成30年度版)」より作成

原子力・エネルギー図面集

出典: 一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

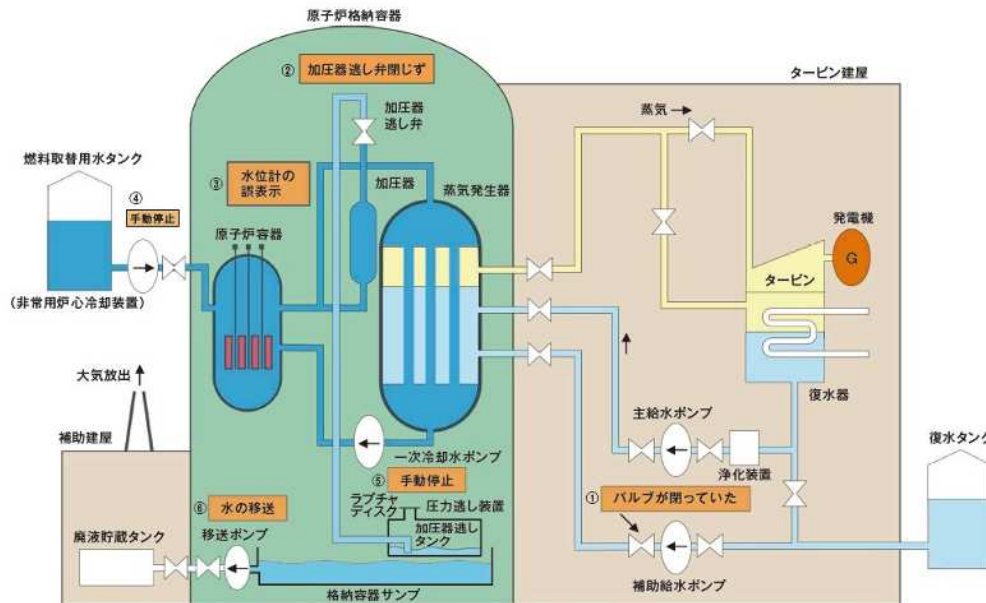
スリーマイルアイランド原子力発電所事故の概要

○事故の主な経緯

1979年3月28日、アメリカのペンシルバニア州スリーマイルアイランド(TMI)原子力発電所2号機で主給水ポンプが停止。補助給水ポンプが自動起動したものの、ポンプ出口弁全閉で二次冷却水循環水が循環せず、また、自動起動した非常用炉心冷却装置(ECCS)を運転員が誤判断し、手動で停止した等、機器の故障や誤操作の結果、炉内構造物が一部溶解した。

○環境への影響

周辺の公衆が受けた放射線の量は最大で1ミリシーベルト、平均0.01ミリシーベルトと健康上影響のない極めて低いレベルであった。

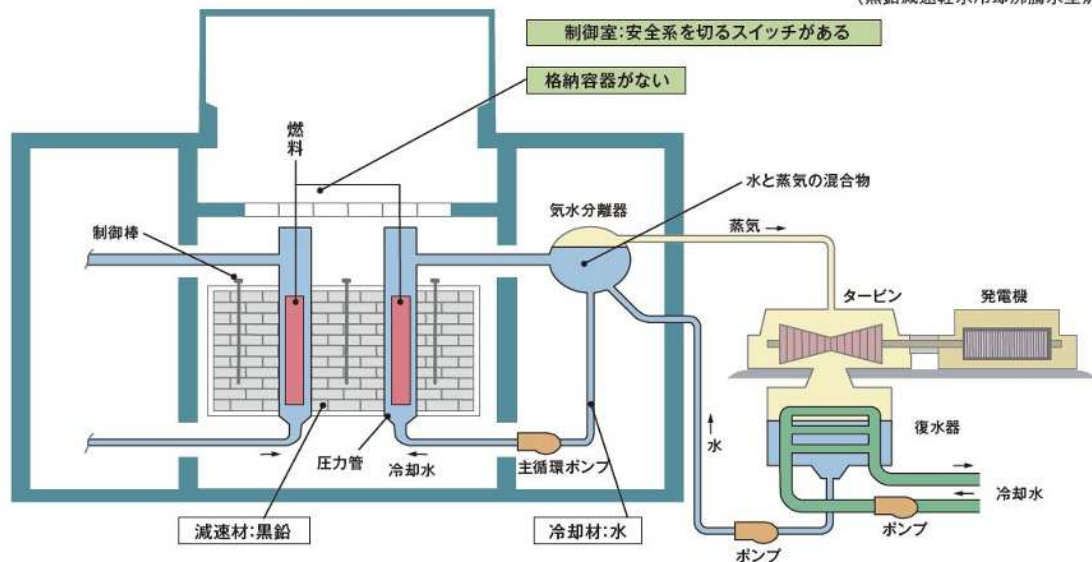


5-5-1

原子力・エネルギー図面集

チェルノブイリ原子力発電所の構造

(黒鉛減速軽水冷却沸騰水型炉RBMK)



	日本の原子炉	チェルノブイリの原子炉
自己制御性	あり	なくなる場合がある
冷却材	水	水
中性子の減速材	水	黒鉛
安全装置	インターロックにより危険操作の防止	容易に外せる
原子炉をカバーする丈夫な格納容器	あり	なし

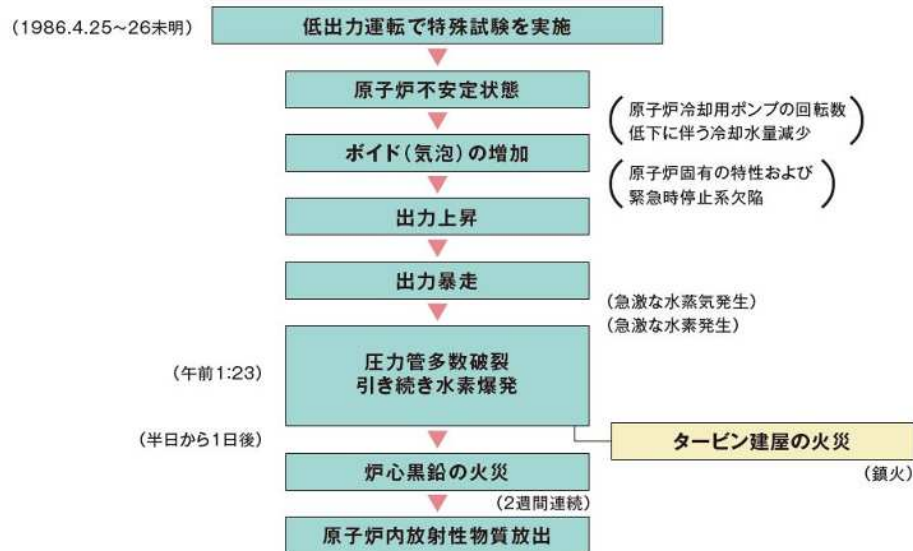
5-4-1

原子力・エネルギー図面集

※チェルノブイリ（ロシア語由来）はチョルノービリ（ウクライナ語由来）とも呼称する。

出典：一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

チェルノブイリ原子力発電所事故の経過



5-4-2

原子力・エネルギー図面集

チェルノブイリ原子力発電所事故の原因

セイフティーカルチャーの欠如

設計上の問題点

- 格納容器がない
- 安全装置が簡単に切れる設計
- 低出力時に、冷却水中のボイド(気泡)が増えると出力が上昇するという特性(正のボイド係数)等

運転員の規則違反

- 制御棒の規定以上の引き抜き
- 非常用炉心冷却装置(ECCS)を切って運転を実施
- 計画を下回る低出力での特殊試験 等

低出力領域
(全出力の20%以下)
では不安定なため連続
運転は禁止されていた

運転管理上の問題

- 原子炉の専門家でないものが指揮
- 正規の手続や発電所全体の合意なしに特殊試験を実施
- 安全対策の検討が不十分 等

5-4-3

原子力・エネルギー図面集

※チェルノブイリ(ロシア語由来)はチョルノービリ(ウクライナ語由来)とも呼称する。

出典: 一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

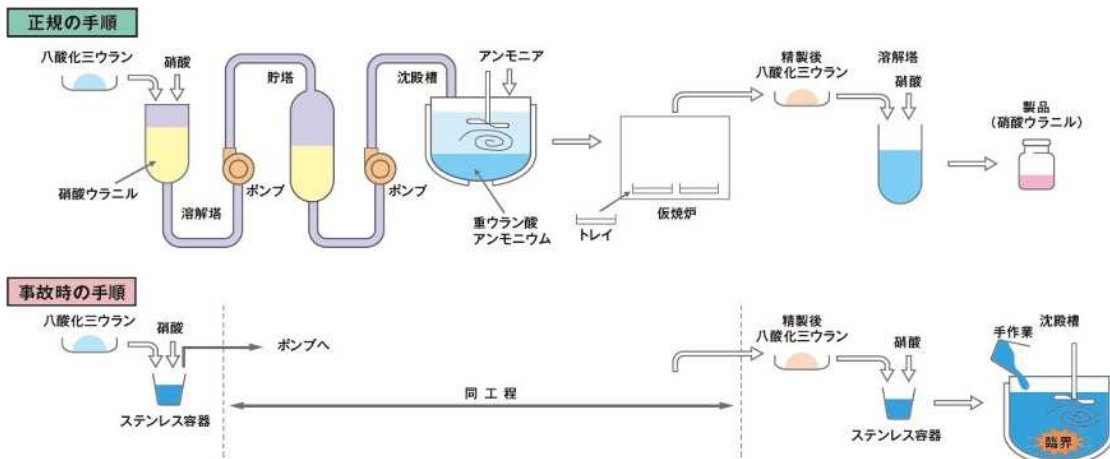
(株)ジェー・シー・オー ウラン加工工場臨界事故の概要

○事故の概要

1999年9月30日、(株)ジェー・シー・オー ウラン加工工場における濃縮ウラン溶液を均一化する作業において、作業者が使用目的の異なる沈殿槽に臨界量以上のウラン溶液を注入したことにより、臨界事故が発生。これは、違法な社内マニュアルに従った行為であった。臨界状態は約20時間継続し、作業員2名が亡くなる結果となった。

○住民等への影響

臨界状態の間、周辺に放射線が放出され続けるとともに、微量の放射性ガス物質も大気中に放出され、従業員、防災業務関係者、周辺住民など319人(うち周辺住民130人)が一般人の年間実効線量限度である1ミリシーベルトを超える放射線を受けたと推定されている。



5-6-6

出典：原子力安全委員会「ウラン加工工場臨界事故調査委員会報告」より作成

原子力・エネルギー図面集

東日本大震災の影響を受けた原子力施設の現状

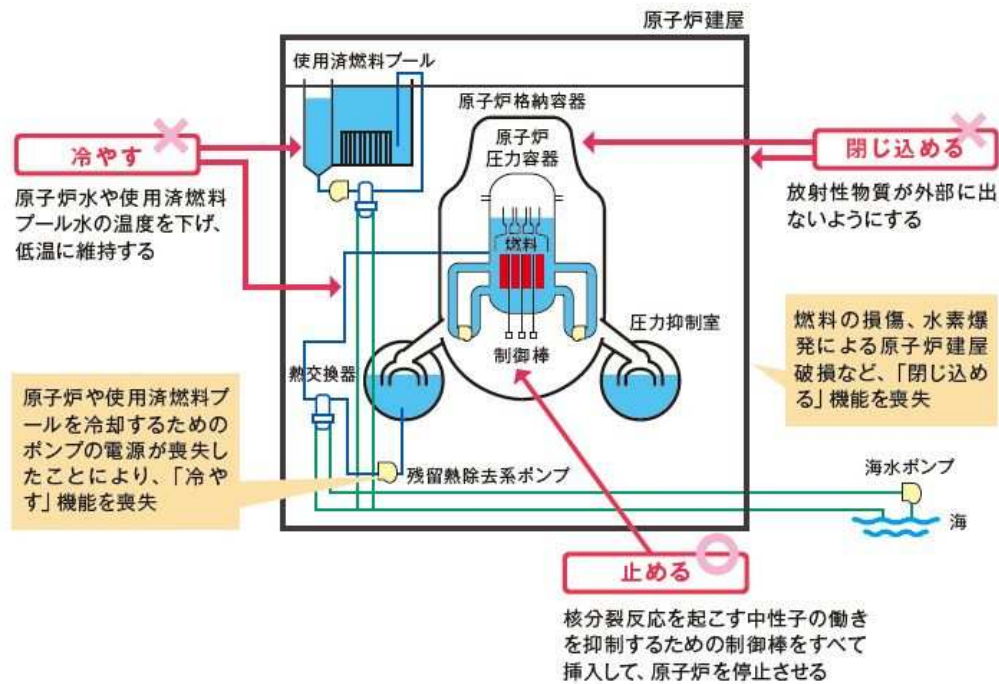


10-2-1

原子力・エネルギー図面集

出典：一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

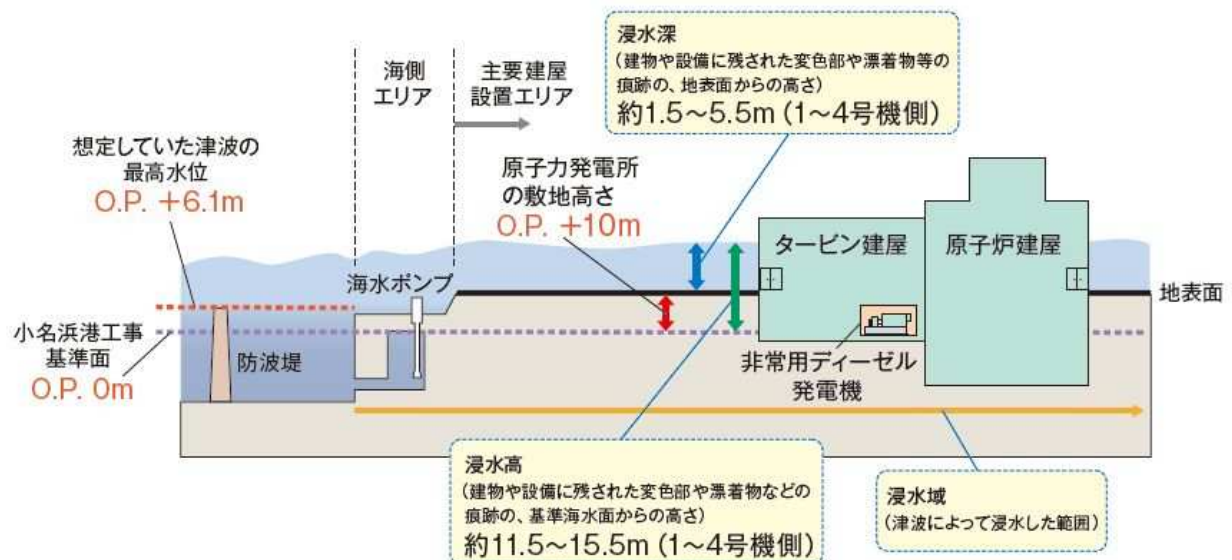
福島第一原子力発電所の事故概要



10-2-2

原子力・エネルギー図面集

福島第一原子力発電所に到達した津波の大きさと浸水状況



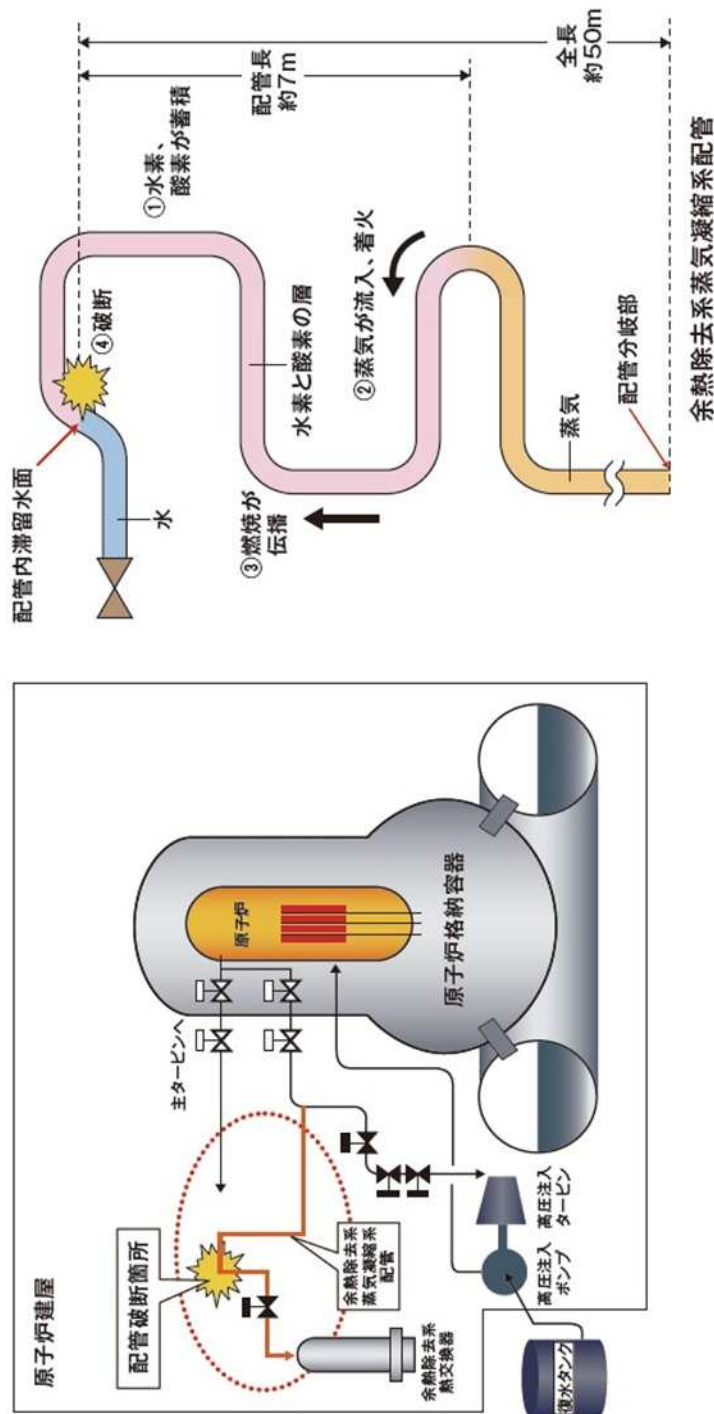
10-2-3

出典：原子力安全・保安院資料より作成

原子力・エネルギー図面集

出典：一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

浜岡原子力発電所1号機配管破断事故の概要



○事故の概要

2001年11月7日17時2分、中部電力(株)浜岡原子力発電所1号機で、高圧注入系の手動試験を実施したところ、余熱除去系蒸気凝縮系配管が破断

○事故の原因

- ①配管上部で、蒸気が凝縮。濃度の高い水素と酸素が、水面から約7mの位置まで蓄積
- ②高圧注入系手動起動試験による圧力変動で、高温の蒸気が水素と酸素の層に流入し、着火。貴金属が触媒として作用した可能性がある
- ③着火後、燃焼が水素と酸素の層の中を伝播(燃焼状態:爆燃→爆轟)
- ④配管内の圧力が急激に上昇、水面近くのエルボ部が破断(約3,000気圧)。また、他の配管部が変形

放射性廃棄物の種類

廃棄物の種類			廃棄物の例	発生場所	処分の方法(例)
低レベル放射性廃棄物	発電所廃棄物	放射能レベルの極めて低い廃棄物	コンクリート、金属等	原子力発電所	トレンチ処分
		放射能レベルの比較的低い廃棄物	廃液、フィルタ、廃器材、消耗品等を固形化		ビット処分
		放射能レベルの比較的高い廃棄物	制御棒、炉内構造物		余裕深度処分
	ウラン廃棄物		消耗品、スラッジ、廃器材	ウラン濃縮・燃料加工施設	余裕深度処分、ビット処分、トレンチ処分、場合によっては地層処分
	超ウラン核種を含む放射性廃棄物 (TRU廃棄物)		燃料棒の部品、廃液、フィルタ	再処理施設、MOX燃料加工施設	地層処分、余裕深度処分、ビット処分
高レベル放射性廃棄物			ガラス固化体	再処理施設	地層処分

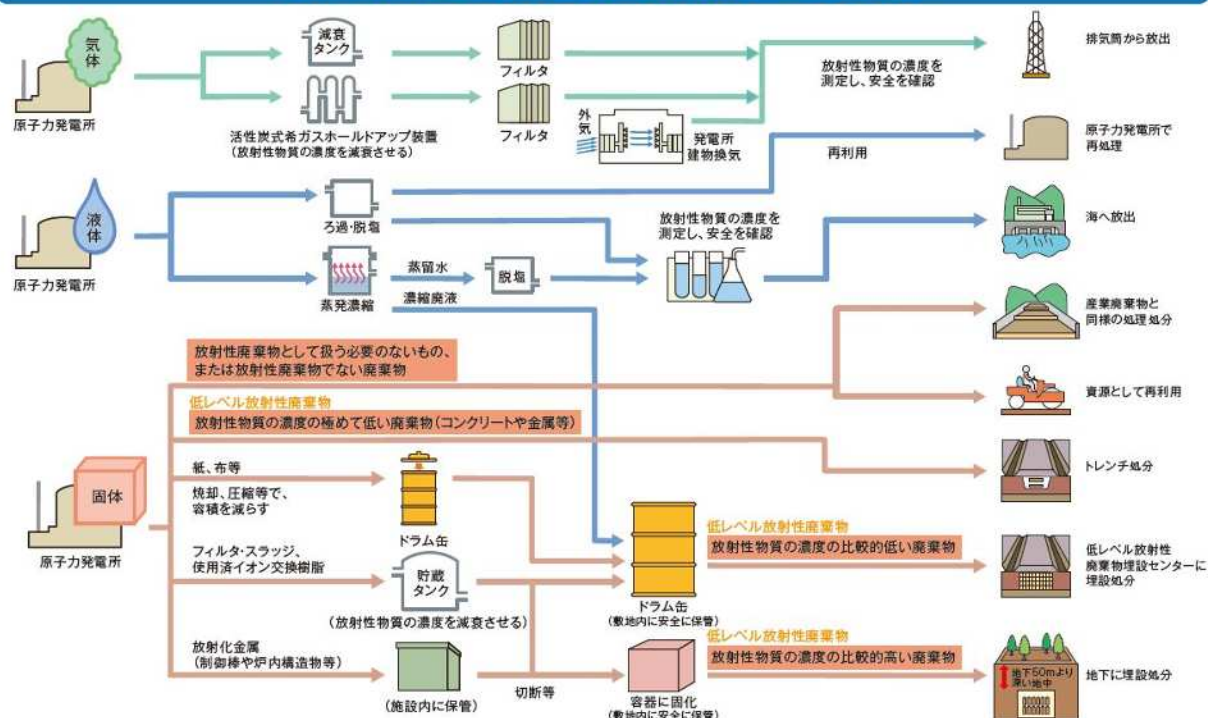
クリアランスレベル以下の廃棄物	原子力発電所解体廃棄物の大部分	上に示した全ての発生場所	再利用/一般の物品としての処分
-----------------	-----------------	--------------	-----------------

8-1-4

出典：資源エネルギー庁ホームページより作成

原子力・エネルギー図面集

原子力発電所の廃棄物処理方法



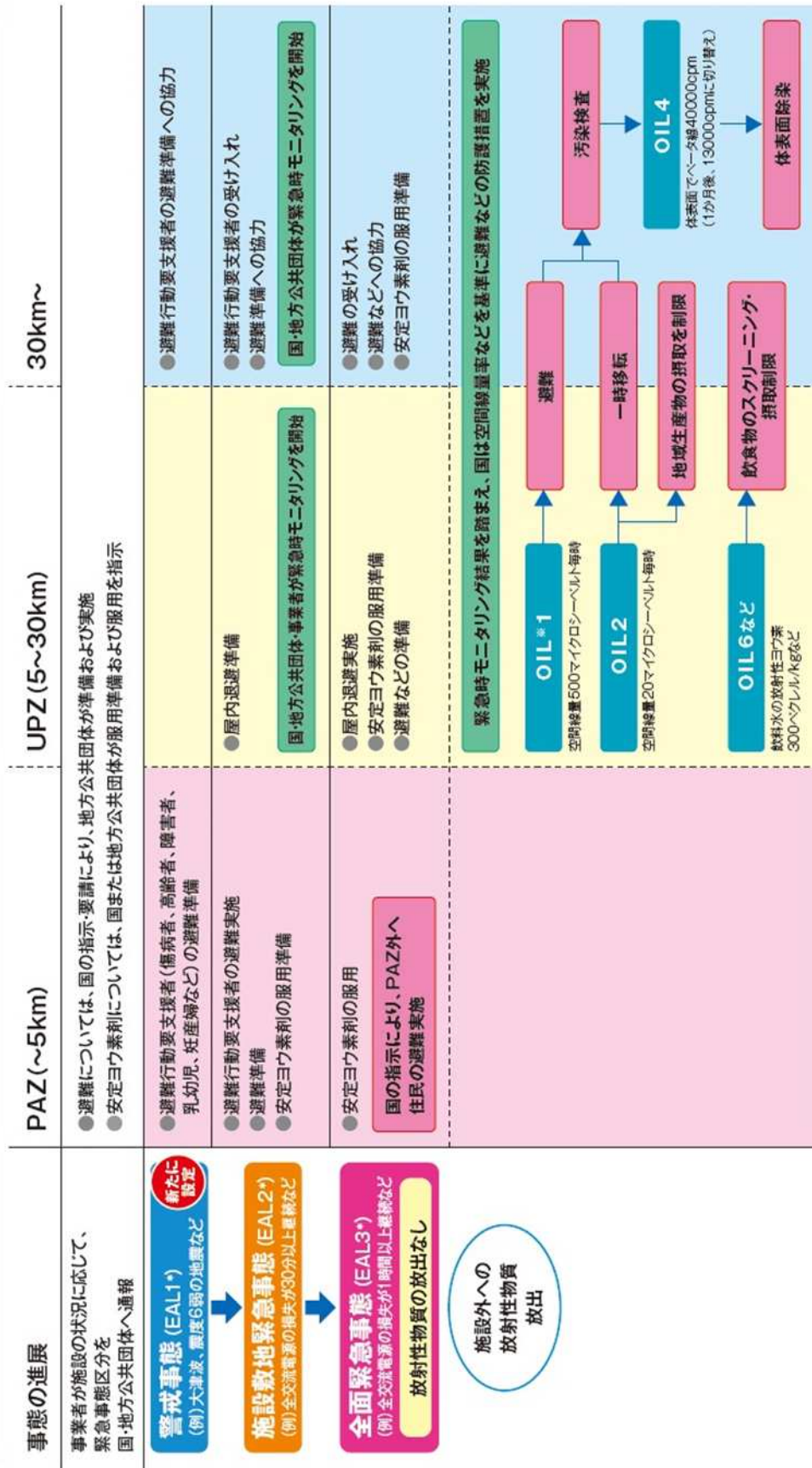
8-1-3

出典：電気事業連合会「放射性廃棄物Q&A」より作成

原子力・エネルギー図面集

出典：一般財団法人日本原子力文化財団 「原子力・エネルギー」図面集 から

住民に対する放射線防護のイメージ



※OIL：放射性物質が放出された場合、モニタリングなどの結果に応じて住民の防護措置の実施を判断する基準
 *次の呼称の場合もあります。EAL1 (AL: Alert)、EAL2 (SE: Site area Emergency)、EAL3 (GE: General Emergency)

5-8-4

原子力・エネルギー一面集

出典：原子力規制委員会、電気事業連合会資料より作成

■電源別県内発電設備の発電電力量

(単位: 百万 kWh)

電源	実績		構成比		5年度/4年度
	5年度	4年度	5年度	4年度	増加率
水力	5,290	4,905	70.4%	71.6%	107.8%
火力	95	302	1.3%	4.4%	31.5%
原子力	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
風力	293	293	3.9%	4.3%	100.0%
太陽光	523	504	7.0%	7.4%	103.8%
バイオマス	1,077	582	14.3%	8.5%	185.1%
廃棄物	236	257	3.1%	3.8%	91.8%
その他	3	6	0.0%	0.1%	50.0%
合計	7,517	6,849	100.0%	100.0%	109.8%

注 1 出典 資源エネルギー庁「電力調査統計」

2 端数処理の関係で合計が合わない場合がある

■県内の年間電力需給状況(実績)

(単位: 百万 kWh)

令和5年度			令和4年度		
電力需要	電力供給	電力自給率	電力需要	電力供給	電力自給率
27,406	7,517	27.4%	27,787	6,849	24.6%

注 1 出典 資源エネルギー庁「電力調査統計」

■県内の主な発電所一覧

令和6(2024)年3月31日現在

電源	事業者	発電所	所在地	水系名	河川名	形式	営業運転 開始	認可出力 (kW)
水力	東京電力 リニューアブル パワー(株)	須川	小山町	鮎沢川	須川	水路式	大正元.12	6,000
		菅沼	〃	〃	鮎沢川池	〃	大正 14.5	6,200
		生土	〃	〃	〃	〃	昭和 5.2	6,200
		小計	3					18,400
	東京発電 (株)	白田川	東伊豆町	白田川	堰口川	水路式	昭和 2.1	3,100
		仁科川第一	西伊豆町	仁科川	仁科川	〃	大正 5.5	120
		仁科川第二	〃	〃	〃	〃	大正 7.9	310
		仁科川第三	〃	〃	〃	〃	大正 9.4	530
		梅木	伊豆市	狩野川	大見川	〃	明治 44.12	810
		湯ヶ島	〃	〃	狩野川	〃	昭和 5.9	2,000
		向原	〃	〃	〃	〃	昭和 16.11	950
		落合楼	〃	〃	〃	〃	平成 18.8	100
		深良川第一	裾野市	〃	深良川	〃	大正 11.11	3,700
		深良川第二	〃	〃	〃	〃	大正 11.11	1,600
		深良川第三	〃	〃	〃	〃	大正 12.4	1,000
		猪之頭	富士宮市	富士川	芝川	〃	明治 43.10	4,000
		青木	〃	〃	〃	〃	明治 44.10	840
		白糸	〃	〃	〃	〃	大正 5.1	860
		足形	〃	〃	〃	〃	大正 7.2	1,900
		内野	〃	〃	〃	〃	大正 7.2	1,700
		狩宿	〃	〃	〃	〃	大正 8.11	1,700
		北原	〃	〃	〃	〃	大正 11.4	1,100
		観音橋	〃	〃	〃	〃	大正 13.1	970
		大棚	〃	〃	〃	〃	昭和 20.3	630
		半野	〃	〃	〃	〃	昭和 22.2	200
		大倉川	〃	〃	大倉川	〃	大正 8.1	1,900
		猫沢	〃	〃	猫沢川	〃	昭和 26.1	400
		大鹿窪	〃	〃	芝川	〃	昭和 3.1	770
		家康公用水	〃	〃	芝川	〃	令和 1.9	158
		小計	25					31,348
	電源開発 (株)	佐久間	浜松市	天竜川	天竜川	ダム水路式	昭和 31.4	350,000
		佐久間第二	〃	〃	〃	水路式	昭和 57.7	32,000
		秋葉第一	〃	〃	〃	ダム水路式	昭和 33.1	47,200
		秋葉第二	〃	〃	〃	ダム式	昭和 33.6	35,300
		秋葉第三	〃	〃	〃	ダム水路式	平成 3.8	46,900
		船明	〃	〃	〃	ダム式	昭和 52.4	32,000
		水窪	〃	〃	水窪川	ダム水路式	昭和 44.5	50,000
	小計	7						593,400

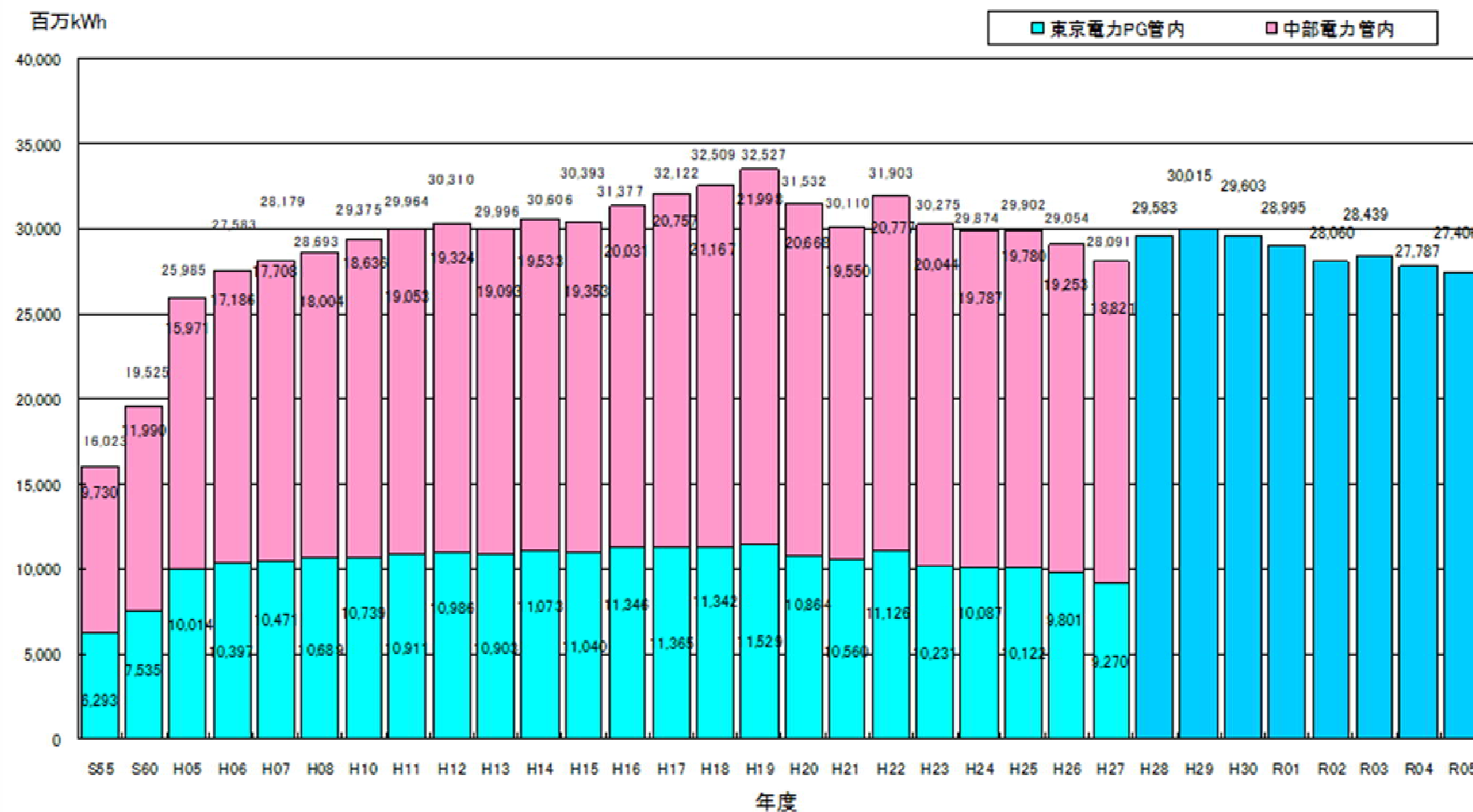
電源	事業者	発電所	所在地	水系名	河川名	形式	営業運転 開始	認可出力 (kW)
水力	中部電力 (株)	西山	富士宮市	富士川	芝川	水路式	明治 44.9	2,100
		長貫	〃	〃	〃	〃	大正 9.2	3,400
		鳥並	〃	〃	〃	〃	大正 11.2	1,200
		芝富	〃	〃	〃	〃	大正 15.2	630
		大川	静岡市	安倍川	藁科川	〃	大正 9.9	250
		清沢	〃	〃	〃	〃	昭和 3.2	500
		井川	〃	大井川	大井川	ダム式	昭和 32.9	62,000
		東河内	〃	〃	〃	〃	平成 13.2	170
		新奥泉	〃	〃	〃	〃	平成 30.3	320
		畑薙第一	〃	〃	〃	ダム(礫水)式	昭和 37.9	86,000
		畑薙第二	〃	〃	〃	ダム水路式	昭和 36.8	86,600
		赤石	〃	〃	〃	〃	平成 2.3	40,500
		二軒小屋	〃	〃	〃	水路式	平成 7.6	26,000
		赤石沢	〃	〃	〃	〃	平成 7.6	19,000
		川口	島田市	〃	大井・笹間	ダム水路式	昭和 35.11	58,000
		久野脇	川根本町	〃	大井川	〃	昭和 19.3	32,000
		奥泉	〃	〃	〃	〃	昭和 31.1	92,000
		湯山	〃	〃	寸又川	〃	昭和 10.10	23,700
		大間	〃	〃	〃	〃	昭和 13.12	16,500
		大井川	〃	〃	大井・寸又	〃	昭和 11.10	68,200
		いちしろ	〃	〃	大井川	水路式	令和 4.6	170
		気田	浜松市	天竜川	気田川	水路式	昭和 4.6	2,600
		豊岡	〃	〃	〃	〃	昭和 13.2	8,100
		西渡	〃	〃	水窪川	〃	昭和 2.12	2,300
	小計	24						632,240
	計	59						1,275,383
風力	東京電力 リニューアブル パワー(株)	(11基)	東伊豆町 /河津町				平成 27.8	18,370
	中部電力 (株)	(11基)	御前崎市				平成 22.2 平成 23.1	6,000 16,000
	計	(22基)						40,370
原子 力	中 部 電 力 (株)	浜岡原子力(3号)	御前崎市			BWR	昭和 62.8	1,100,000
		〃(4号)	〃			BWR	平成 5.9	1,137,000
	※1、2	〃(5号)	〃			ABWR	平成 17.1	1,380,000
	小計	3						3,617,000
総計		60(風力除く)						4,932,430

BWR: 沸騰水型軽水炉、ABWR: 改良型沸騰水型軽水炉

※1 浜岡1号機及び2号機は平成21(2009)年1月31日をもって運転を終了。

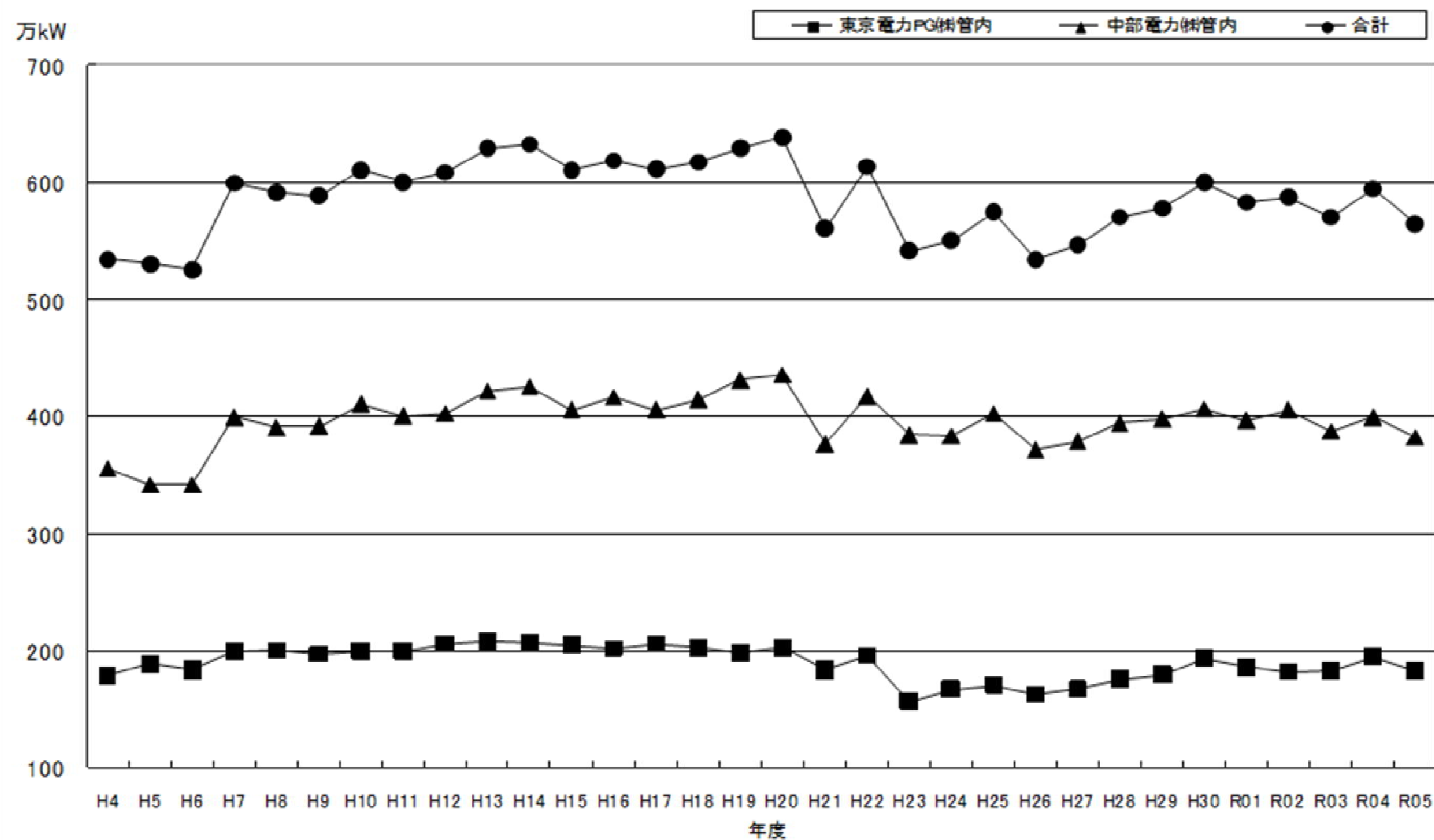
※2 東日本大震災後の平成23(2011)年5月、国の要請を受け、浜岡4・5号機を停止、3号機は再稼動を見送った。現在まで全号機停止している。

■県内の電力使用量の推移



※平成 28(2016)年度分より、電力管内の数値が示されなくなったため、全体量のみ。

■県内の最大電力（三日平均）の推移



■原子力情報提供窓口

① 原子力規制委員会

ホームページでは、新規規制基準への適合性審査、その他会議の開催案内や配布資料、会議・記者会見の動画を見ることができます。

<http://www.nra.go.jp/>



② 日本の環境放射能と放射線

原子力規制庁が行っている環境放射能調査の一部と原子力艦放射能調査の概要及び結果を提供しています。

<http://www.kankyo-hoshano.go.jp/>



③ 原子力規制委員会 環境放射線モニタリング情報

福島第一原子力発電所事故に係るモニタリング結果(空間線量率、航空機モニタリング、海洋モニタリングなど)を提供しています。

<http://radioactivity.nra.go.jp/>



④ ニューシア(原子力施設情報公開ライブラリー)

国内原子力発電所や原子燃料サイクル施設の運転に関する情報を広く共有化するためのホームページです。

<http://www.nucia.jp>



⑤ 放射線Q&A(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構)

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構のインターネット上のホームページで、放射線についての基礎知識や放射線被ばくについて、よくある質問等を取りまとめ、情報を公開しています。

<https://www.qst.go.jp/site/qms/1888.html>

